

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第87期（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(0794)37-6012番
【事務連絡者氏名】	理事 経理部統括マネージャー 伊森 一郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(0794)37-6012番
【事務連絡者氏名】	理事 経理部統括マネージャー 伊森 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(百万円)	26,458	25,461	25,813	26,589	27,720
経常利益(百万円)	1,254	1,148	1,128	1,500	1,685
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	511	657	725	854	1,025
純資産額(百万円)	10,592	10,425	12,542	13,770	16,681
総資産額(百万円)	30,738	29,854	31,336	32,642	36,360
1株当たり純資産額(円)	449.72	442.78	532.07	586.70	722.64
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	21.67	27.91	30.15	35.62	43.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.5	34.9	40.0	42.2	45.9
自己資本利益率(%)	4.8	6.3	6.3	6.5	6.7
株価収益率(倍)	12.9	10.0	9.0	9.5	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	52	1,953	2,106	2,390	2,308
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	699	1,295	799	1,556	840
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	362	332	1,666	735	1,664
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,522	1,848	1,489	1,587	1,391
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	573 [91]	562 [87]	544 [84]	523 [82]	513 [95]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年12月期より、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(百万円)	19,060	18,640	18,690	19,333	20,136
経常利益(百万円)	1,229	852	700	1,050	1,200
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	346	411	462	741	755
資本金(百万円)	2,147	2,147	2,147	2,147	2,147
発行済株式総数(千株)	23,646	23,646	23,646	23,646	23,646
純資産額(百万円)	10,216	9,800	11,642	12,757	15,369
総資産額(百万円)	28,427	27,580	28,708	30,128	33,569
1株当たり純資産額(円)	433.76	416.24	493.88	543.52	658.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	14.64	17.49	19.00	30.84	31.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.9	35.5	40.6	42.3	45.8
自己資本利益率(%)	3.4	4.1	4.3	6.1	5.4
株価収益率(倍)	19.1	16.0	14.2	11.0	20.9
配当性向(%)	-	40.0	36.8	25.9	31.7
従業員数(人)	443	455	442	441	431

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満のため記載しておりません。

4. 平成15年12月期より、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

明治18年に、初代社長多木久米次郎が現兵庫県加古川市において、我が国最初の人造肥料として、個人で蒸製骨粉の製造を開始して以降、過燐酸石灰、その他各種肥料の製造販売を行っていましたが、大正7年に法人組織に改組し、株式会社多木製肥所を設立いたしました。

大正7年12月	化学肥料の製造販売、一般肥料の売買を目的として、株式会社多木製肥所を設立
昭和6年5月	兵庫県阿閑村（現加古郡播磨町）に分工場（現在の本社工場）を建設、化学肥料の製造を開始
昭和21年7月	東京出張所（現在の東京支店）を開設
昭和24年5月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和25年11月	化成肥料（複合肥料）製造設備を新設、製造開始
昭和34年3月	微粉末ケイ酸（機能性材料）製造設備を新設、製造開始
昭和36年7月	しき島商事株式会社を設立
昭和38年3月	高度化成肥料（複合肥料）製造設備を新設、製造開始
昭和39年9月	石こうボード製造設備を新設、製造開始
昭和44年2月	ポリ塩化アルミニウム（水処理薬剤）製造設備を新設、製造開始
昭和45年12月	千葉県市原市に千葉工場を建設、ポリ塩化アルミニウム（水処理薬剤）の製造開始
昭和49年4月	社名を『多木化学株式会社』に改称
昭和50年3月	多木物産株式会社を設立
昭和57年3月	建材（石こうボード）部門を分離し、多木建材株式会社を設立
昭和57年5月	大成肥料株式会社を設立
昭和62年5月	東西肥料株式会社を設立
昭和63年2月	兵庫県加古川市にショッピングセンター用商業ビルを建設し、不動産賃貸部門を拡充
平成元年7月	茨城県つくば市に「つくば研究室」を開設
平成3年6月	超高純度金属酸化物（機能性材料）製造設備を新設、製造開始
平成4年8月	新研究所完成
平成5年8月	ショッピングセンター用大型立体駐車場完成
平成8年4月	福岡県北九州市に九州工場を建設、ポリ塩化アルミニウム（水処理薬剤）の製造開始
平成11年4月	コーティング肥料（主として複合肥料）製造設備を新設、製造開始
平成11年6月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え

3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社10社及び関連会社2社）が営んでいる事業内容（セグメント情報の事業区分）と当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

アグリ事業

当社が複合肥料・りん酸質肥料ほかを製造・販売しております。

当社が連結子会社である多木物産㈱、大成肥料㈱、東西肥料㈱及び非連結子会社である多木興業㈱に製品の一部を販売し、連結子会社から原料の一部を購入しております。また、当社及び連結子会社である多木物産㈱が農業関連資材等の販売を行っております。

関連会社である韓国多起化学㈱は、韓国で複合肥料の製造・販売を行っております。

化学品事業

当社が水処理薬剤・機能性材料等の製造・販売を行っております。

建材事業

連結子会社である多木建材㈱が石こうボードの製造・販売を行っております。

石油・ガス事業

連結子会社であるしき島商事㈱が石油・LPガス等の売買を行っております。

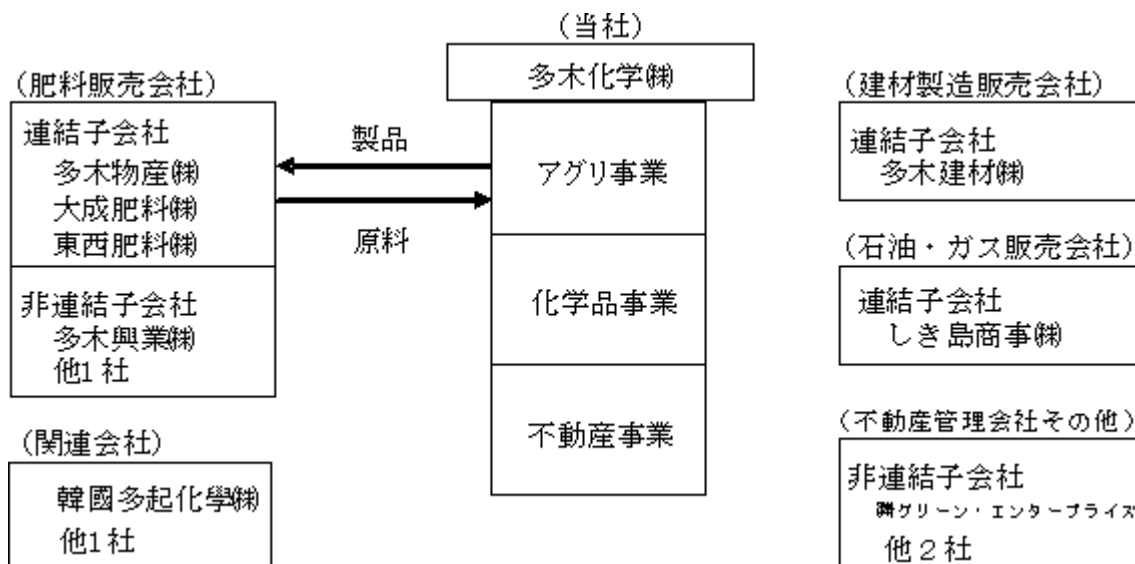
不動産事業

当社が商業ビルを主とする不動産の賃貸及び宅地の販売等を行っております。

また、非連結子会社である㈱グリーン・エンタープライズが不動産の賃貸を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社役 員 (人)	当社職 員 (人)			
しき島商事㈱	兵庫県 加古川市	90	石油・ガス	100.0	2	2	営業資金の 貸付及び債 務保証を行 っております	石油等の仕 入、土地の賃 貸	営業用 土地貸与
多木建材㈱	兵庫県 加古川市	90	建材	90.1	4	1	営業資金の 貸付を行っ ております	建物及び構築 物の賃貸	工場用建物 及び構築物 貸与
多木物産㈱	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	2	3	-	肥料の販売 原料の仕入 建物の賃貸	事務所用 建物貸与
大成肥料㈱	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	2	3	-	肥料の販売 肥料の仕入 建物の賃貸	事務所用 建物貸与
東西肥料㈱	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	1	3	-	肥料の販売 肥料の仕入	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記会社はいずれも特定子会社に該当いたしません。

3. 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。

4. しき島商事㈱及び多木建材㈱については、売上高(連結会社間相互の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、しき島商事㈱は、石油・ガスセグメントの、多木建材㈱は建材セグメントの売上高に占める当該会社の売上高の割合がそれぞれ90%を超えるため主要な損益情報等は省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アグリ	169 [9]
化学品	145 [7]
建材	39 [1]
石油・ガス	35 [57]
不動産	7 [1]
全社(共通)	118 [20]
合計	513 [95]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
431	42.7	18.6	6,161,859

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は従業員の10%未満のため記載しておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、多木化学労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属しております。なお、期末現在の組合員数は390名であり、労使の関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の拡大に支えられ、「景気は踊り場を脱した」とも言われるように、内需を中心に緩やかな回復基調で推移しました。このような情勢のなかで、当社グループは、「第7次中期3カ年経営計画」（アクション120）の最終年度にあたり、徹底した利益指向の経営を展開し、新事業の早期創出と周辺事業の積極的拡大を行うとともに、総合的な生産性向上とコスト削減を推進し、安定した利益が確保できる経営基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は277億20百万円（前期比4.3%増）、営業利益17億60百万円（前期比14.0%増）、経常利益16億85百万円（前期比12.4%増）となり、当期純利益は10億25百万円（前期比19.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

アグリ事業

肥料は、需要が減少するなか、輸入肥料の増加や量販店の販売攻勢により競争が益々激化する一方、海外原料の寡占化や円安などで原料価格が高騰し、厳しい環境のなか推移しました。

このような状況下、販売網の拡充強化に努めるとともに販売価格の値上げにより、売上高は86億89百万円と前期に比べ2.9%の増加となりました。

化学品事業

水処理薬剤は、主要原料の高騰が続くなど厳しい状況で推移しましたが、販売価格の値上げにより、売上高は71億90百万円と前期に比べ4.9%の増加となりました。

機能性材料は、IT関連産業向け超高純度金属酸化物、高純度塩基性アルミ塩が好調に推移し、売上高は16億93百万円と前期に比べ1.8%の増加となりました。

その他化学品も好調に推移し、売上高は14億10百万円と前期に比べ14.4%の増加となりました。

その結果、売上高は102億94百万円と前期に比べ5.6%の増加となりました。

建材事業

需要が堅調に推移するなか、販売価格の値上げにより、売上高は35億57百万円と前期に比べ2.6%の増加となりました。

石油・ガス事業

原油高が続くなか、販売価格の値上げにより、売上高は34億75百万円と前期に比べ8.8%の増加となりました。

不動産事業

新たに賃貸物件が加わりましたが、ショッピングセンターの賃貸収入が減少し、売上高は17億3百万円と前期に比べ1.8%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは23億8百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは8億40百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは16億64百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ1億96百万円減少し、13億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加により3億18百万円の資金の減少、法人税等の支払額の増加による5億23百万円の資金の減少等がありました。税金等調整前当期純利益16億85百万円を計上できたことと、仕入債務の増加による4億5百万円の資金の増加等があり、差引23億8百万円の資金の増加（前連結会計年度23億90百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

機械装置等の固定資産の取得による支出が6億77百万円、投資有価証券の取得による支出が1億77百万円であったことにより、8億40百万円の資金の減少（前連結会計年度15億56百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の純増減額が8億8百万円減少したことと、自己株式の取得による支出が1億96百万円あったこと等により、16億64百万円の資金の減少（前連結会計年度7億35百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アグリ	8,624	+5.2
化学品	10,329	+6.1
建材	3,559	+2.9
石油・ガス	3,473	+8.8
不動産	88	22.6
合計	26,074	+5.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、外注製品受入高が含まれております。

(2) 受注状況

製品の大部分について需要を予測し、市況に応じた見込生産方式を採っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アグリ	8,689	+2.9
化学品	10,294	+5.6
建材	3,557	+2.6
石油・ガス	3,475	+8.8
不動産	1,703	1.8
合計	27,720	+4.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
吉野石膏株式会社	3,210	12.1	3,306	11.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

アグリ事業は、作付面積の減少、農業人口の減少と高齢化、原料価格の更なる高騰が伝えられるなど依然として厳しい状況が続くものと予想されます。引き続き、主力商品の拡販に注力するとともに、競争力の強化や機能性肥料の品揃えに努め、販売網の拡充強化や担い手農家への技術指導を通じて拡販に努めてまいります。

化学品事業は、水処理薬剤は、主要原料の供給不安や価格の高騰に加え、水道水の使用減や薬剤注入量の削減などにより需要の減少が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。引き続き、顧客のニーズに即したきめ細かい技術提案型の営業を展開し、拡販に努めてまいります。

機能性材料は、IT関連産業向け超高純度金属酸化物や高純度塩基性アルミ塩は今後も順調に推移するものと思われまます。また、医療用材料の需要の増加に対応した供給体制の強化と品質の改善に努めるとともに、新規用途の開発を推進してまいります。

建材事業は、需要の伸びが見込まれないなか、より一層のコスト削減を進め、利益確保に努めてまいります。

石油・ガス事業は、依然として原油高が続くものと見込まれるなか、顧客ニーズに対応した質の高いサービスを提供して、利益確保と事業基盤の強化に努めてまいります。

不動産事業は、近隣の大型店舗との競合が益々激化しており、ショッピングセンターをより魅力あるものに活性化させて、近隣のショッピングセンターとの差別化を図り、事業基盤の強化に努めてまいります。

当社グループといたしましては、「第8次中期3カ年経営計画」(ステップ123)を平成18年1月にスタートさせました。収益基盤の強化 成長基盤の構築 効率的な事業運営の推進 経営の仕組みの改革 を経営戦略として、継続的な発展と株主価値の向上を目指し、経営改革に取り組んでまいりたいと存じます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 為替レートの変動

当社グループが購入する肥料の主要原料は大部分が輸入品であり、急激な為替変動があれば仕入価格に大きな影響を受けることとなります。当社グループでは、輸入原料の調達については、ほとんどを円建てで購入をするなどの為替リスク軽減措置を採っております。しかしながら、急激に円安が進行する場合などは対応できないケースも少なくないことから、為替レートの変動が業績に重要な影響をあたえる可能性があります。

(2) 原料価格の変動

当社グループが購入する原料、資材、燃料等の価格は、原油や海上運賃の市況や需給バランスの影響を受けるものが多くあります。また、海外原料については、近年資源を囲い込む資源ナショナリズムが台頭し、大きな不安材料になっています。そのため、これらの状況の変化によっては、業績に重要な影響をあたえる可能性があります。

(3) 自然災害等の発生

当社グループの生産拠点において地震・水害等の自然災害が発生した場合に、大きな損害を被ることが予想されるため防災活動の強化に取り組んでおりますが、災害の規模によっては、顧客への製品供給が困難になることによる売上高の減少や被災設備等の修復に伴う一時的な巨額の費用負担が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「研究開発は企業発展の原動力」という考えのもとに、既存事業関連分野における新商品・新技術の開発・改良に注力し、併せて、長期的成長の基盤となるバイオケミストリー関連分野及び高機能新素材分野を中心とした研究開発を積極的に進めております。

当社グループの研究開発体制は、当社の研究開発本部が主体となって当社各事業部門及び子会社の生産・技術・営業開発の各担当部署との連携のもとに推進しております。現在の当社の研究開発スタッフは約70名でグループ総従業員数の約12%にあたります。

また、独立行政法人の各種研究機構や大学等の公的研究機関とも密接な連携・協力を保ちながら先端技術の研究・修得にも注力しております。

当連結会計年度における研究開発の主なものは以下のとおりであります。

(1) アグリ事業

肥料・土壌改良材

機能性肥料（被覆肥料、液状複合肥料）・芝用資材・育苗培土及び産業副産物の有効利用を中心に研究開発を推進いたしました。主な成果として、シグモイド型尿素被覆肥料、シグモイド型リン酸苦土肥料の工業化技術を完成させ、本年度より販売開始いたしました。引き続き各種被覆肥料の開発と環境に優しい被覆材料の開発を積極的に進めております。また、各種液状肥料の品質向上を行うとともに新規にバルクブレンド用の硫加の造粒技術を確立しました。なお、引き続き産業副産物等資源の有効利用に関する兵庫県主宰の「循環型社会先導プロジェクト」に参画し、研究を進めております。

植物病害防除剤

微生物農薬（商品名「セル苗元気」）は、微生物農薬チーム及びアリスライフサイエンス社との普及会のもとでトマト栽培への普及・販売を推進しております。また、ナス、ピーマンへの農薬登録が得られましたので、これらへの普及も積極的に進める計画であります。さらに、育苗向け商品として育苗時のトマト苗徒長防止を目的とした植物成長調整剤（商品名「小苗ふく土」）の農薬登録が得られましたので、普及・販売を図ってまいります。なお、公的機関との協力のもと、新規微生物による植物病害防除剤の研究開発を進めております。

(2) 化学品事業

水処理薬剤

新規水処理薬剤、各種排水処理技術の研究開発を引き続き積極的に進めました。主な成果として、各種凝集剤の品質向上や新規用途向け塩化アルミの開発をいたしました。また、汚泥の消臭剤、酸化殺菌剤の商品開発も積極的に進めております。

機能性材料

新規微粉末ケイ酸・高純度塩基性塩・高純度金属酸化物・各種酸化物ゾルの研究開発を積極的に進めました。主な成果として、光触媒（商品名「タイノック」）の高品質化、各種酸化物ナノ粒子による触媒用及び防錆用素材への用途開発を進めております。これらの分野については今後も需要が拡大すると見込まれますので、研究開発の重点化を図っております。

酸化物単結晶につきましては上記各種酸化物ナノ粒子の用途開発に集中するため、研究開発を中止いたしました。

その他

各種リン酸塩・有機酸塩等の高純度化及びそれらの用途開発、物性改善に注力いたしました。また、土木残土固化剤の開発も進めております。

(3) 建材事業

石こうボード破砕物のリサイクル利用技術及び石こうの有効利用法について研究いたしました。

(4) その他新規研究開発

新規事業分野開拓を目的に、医療用材料、環境関連資材の研究開発を進めております。医療用材料については、生産設備の拡大、品質保証体制の充実、製造・販売体制の拡充を行いました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
アグリ	149
化学品	281
その他の新規研究開発	61
合計	493

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は363億60百万円（前期比37億18百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金が1億96百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が3億18百万円増加したこと等により、138億18百万円（前期比82百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却がすすんだこと等により、3億50百万円減少しましたが、主として株価の上昇にともない投資有価証券が40億27百万円増加したことにより、225億42百万円（前期比36億35百万円増）となりました。

負債の部は、預り保証金が4億53百万円、長期・短期の借入金の総額が8億8百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が4億5百万円、有価証券評価差額（差益）の増加にともない繰延税金負債が15億50百万円増加したことにより、195億96百万円（前期比7億88百万円増）となりました。

資本の部は、利益剰余金が8億20百万円、その他有価証券評価差額金が22億86百万円増加したことにより、166億81百万円（前期比29億11百万円増）となりました。この結果、株主資本比率は45.9%と前連結会計年度に比べ3.7%の増加となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は277億20百万円（前期比4.3%増）、営業利益は17億60百万円（前期比14.0%増）となりました。「1業績等の概要（1）業績」及び「2生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

経常利益

営業外収益は1億51百万円と前連結会計年度に比べ26百万円減少し、営業外費用は2億26百万円と前連結会計年度に比べ4百万円増加しましたが、経常利益は16億85百万円（前期比12.4%増）となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は6億40百万円と前連結会計年度に比べ84百万円増加しましたが、当期純利益は10億25百万円（前期比19.9%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、アグリ事業において安定供給確保のために、包装設備更新を行ったほか、全体で7億26百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県加古郡播磨町)	アグリ	複合肥料等生 産設備	341	706	-	8	1,056	68 [1]
	化学品	水処理薬剤等 生産設備	249	444	-	45	738	59
	工場共通	その他設備	662	604	1,188 (196,399) [2,172]	84	2,539	99 [8]
千葉工場 (千葉県市原市)	化学品	水処理薬剤生 産設備	39	174	19 (10,910) [1,000]	0	234	12 [2]
九州工場 (北九州市若松区)	化学品	水処理薬剤生 産設備	66	76	249 (6,091)	0	393	5
本社 (兵庫県加古川市)	統轄・営業・ 研究開発	その他設備	223 [1,568]	5	332 (11,851) [944]	132	693	154 [21]
本社 (兵庫県加古川市)	不動産	ショッピング センター	3,334	20	530 (193,262) [7,602]	8	3,893	3

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
しき島商事㈱	本社及び給油施設 (兵庫県加古川市)	石油・ガス	給油所設備ほか	187	97	495 (8,821) [595]	8	788	35 [57]
多木建材㈱	工場 (兵庫県加古郡 播磨町)	建材	石こうボード 生産設備	22	269	-	3	295	39 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 連結会社外から賃借している建物及び構築物、土地の面積については[]で外書きしております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員で外数となっております。
5. 上記の他、連結会社外からの主要なリース設備として、下記のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース 料(百万円)	リース契約 残高 (百万円)
提出会社	本社 (兵庫県加古川市)	統轄・営業・ 研究開発	パソコン	一式	4	1	0
しき島商事㈱	本社及び給油施設 (兵庫県加古川市)	石油・ガス	洗車機	一式	5	6	11
			POSシステム	一式	5	2	9
多木建材㈱	工場 (兵庫県加古郡 播磨町)	建材	フォークリフト	一式	5	7	31

6. 提出会社の本社工場のうち土地196千㎡は、各セグメント事業と輻輳的に関連しており、区分が困難なため「工場共通」として表示しておりますが、セグメント別の利用割合はおおむねアグリ40%、化学品30%、建材20%であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
多木建材㈱	兵庫県加古 郡播磨町	建材	石こうボード 乾燥設備省エ ネ化	80	-	自己資金	平成18年 1月	平成18年 5月	設備の省エネ 化のため増加 能力はありません

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

平成17年12月31日現在において計画している重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年3月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,646,924	同左	大阪証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	-
計	23,646,924	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成8年1月1日～ 平成8年12月31日	3,128	23,646	835,423	2,147,328	832,309	1,217,358

（注）新株引受権の権利行使による増加

(4)【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	18	9	151	1	-	1,734	1,913	-
所有株式数 （単元）	-	6,374	135	7,209	1	-	9,831	23,550	96,924
所有株式数の 割合（%）	-	27.07	0.57	30.61	0.00	-	41.75	100.00	-

（注）1．自己株式590,970株は、「個人その他」に590単元及び「単元未満株式の状況」に970株含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,181	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	849	3.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	838	3.54
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	743	3.14
多木商事株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町21番地	740	3.13
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号	716	3.03
有限会社フォレスト企画	兵庫県加古川市別府町新野辺1475番地の1	669	2.83
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番1号	594	2.51
多木化学従業員持株会	兵庫県加古川市別府町緑町2番地	567	2.40
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2丁目6番7号	557	2.36
計 10名	-	7,454	31.52

(注) 上記のほかに自己株式590千株を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 590,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,960,000	22,960	-
単元未満株式	普通株式 96,924	-	-
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	22,960	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	590,000	-	590,000	2.50
計	-	590,000	-	590,000	2.50

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年4月25日決議)	200,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	170,000	77,504,000
残存決議株式数及び価額の総額	30,000	22,496,000
未行使割合(%)	15.00	22.50

(注) 取得の日程は平成17年4月26日から平成17年6月30日までであります。

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月23日決議)	300,000	200,000,000
前決議期間における取得自己株式	213,000	117,403,000
残存決議株式数及び価額の総額	87,000	82,597,000
未行使割合(%)	29.00	41.30

(注) 取得の日程は平成17年8月24日から平成17年12月22日までであります。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	483,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、業績向上に努めて安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては業績のほか諸般の事情を勘案し、普通配当8円に創業120周年記念配当2円を加え、1株につき10円といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	438	305	293	370	725
最低(円)	220	215	220	267	330

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	475	474	515	530	598	725
最低(円)	455	445	461	505	530	584

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		多木 隆雄	大正14年10月9日生	昭和29年8月 当社入社 昭和43年10月 営業第2部長 昭和46年2月 取締役就任 昭和48年2月 代表取締役常務就任 昭和51年3月 代表取締役専務就任 昭和55年3月 代表取締役社長就任 平成9年3月 代表取締役会長就任 平成11年3月 取締役会長就任(現)	172
代表取締役 取締役社長		多木 隆元	昭和29年6月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年3月 経理部長 平成5年3月 取締役就任 平成7年3月 常務取締役就任 平成8年3月 代表取締役専務就任 平成9年3月 代表取締役社長就任(現)	48
代表取締役 専務取締役		柘植 八郎	昭和18年5月11日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年3月 研究所長 平成7年3月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役就任 平成13年3月 代表取締役専務就任(現)	22
代表取締役 専務取締役		宮崎 秀雄	昭和20年6月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年3月 工業薬品営業部長 平成9年3月 取締役就任 平成13年3月 常務取締役就任 平成18年3月 代表取締役専務就任(現)	21
常務取締役		多木 隆成	昭和31年11月18日生	昭和59年10月 当社入社 平成7年3月 資材部担当部長 平成9年3月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役就任(現)	45
取締役		平原 篤彦	昭和22年3月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年3月 肥料営業部長 平成14年3月 取締役就任(現) 平成17年2月 多木物産(株)代表取締役社長就任 (現) 平成17年2月 大成肥料(株)代表取締役社長就任 (現) 平成17年2月 東西肥料(株)代表取締役社長就任 (現) 平成17年3月 肥料営業部担当(現)	14
取締役	本社工場長	長濱 繁夫	昭和23年8月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 肥料製造部長 平成14年3月 取締役就任(現) 平成16年3月 本社工場長(現)	11
取締役	研究開発本部長	昭野 聡一	昭和23年8月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 研究所長 平成15年3月 取締役就任(現) 平成17年3月 研究開発本部担当 兼 研究開発本部長(現)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		木岡 孝史	昭和25年7月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 開発部長 平成16年3月 取締役就任(現) 平成17年3月 工業薬品営業部、精密化学品営業部担当(現)	8
取締役		新保 昭三	昭和23年7月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 経営企画部長 平成17年3月 取締役就任(現) 平成18年3月 経営企画部担当(現)	5
取締役	化学品製造部 統括マネージャー	岡田 利實	昭和23年12月8日生	昭和49年9月 当社入社 平成16年4月 化学品製造部長 平成17年3月 取締役就任(現)	7
取締役	不動産事業部 統括マネージャー	矢野 保孝	昭和26年5月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 不動産事業部長 平成17年3月 取締役就任(現)	6
監査役	常勤	東 雅晴	昭和18年2月11日生	昭和40年4月 当社入社 平成12年3月 総務人事部長 平成13年3月 取締役就任 平成15年3月 監査役就任(現)	13
監査役		足達 彊司	昭和14年3月27日生	昭和36年4月 日本火災海上保険(株)入社 平成13年4月 日本興亜損害保険(株)常任顧問 (現) 平成14年3月 監査役就任(現)	21
監査役		阪口 誠	昭和33年5月14日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 大阪弁護士会登録 平成15年3月 監査役就任(現)	-
監査役		小林 信	昭和14年11月20日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年6月 肥料営業部長 平成6年3月 取締役就任 平成7年3月 常務取締役就任 平成11年3月 代表取締役専務就任 平成17年3月 監査役就任(現)	15
計					419

(注) 1. 代表取締役社長多木隆元は取締役会長多木隆雄の長男であり、常務取締役多木隆成は同会長の次男であります。

2. 監査役足達彊司及び阪口誠は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の透明性かつ公正な執行を重視し、株主、取引先、従業員、地域社会から信頼される企業の実現をめざしております。このため、毎月定期的開催される取締役会、監査役会の機能の充実をはかり、経営環境の変化に応じて経営組織や制度の改革を進めてまいります。

当社の取締役会は取締役12名、監査役4名（うち2名が社外監査役）が出席し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の業務執行を監督しております。

また、監査役は取締役会や業務監査において必要な場合は意見を述べております。

(監査の状況等)

内部監査と監査役監査の状況

内部監査は、経理部が監査役と連携しながら行っており、必要に応じて当社各営業所、関係会社に出向いて監査を行っております。

監査役と会計監査人は、問題点の共有を図るために、定期的に意見交換を行っております。

会計監査業務を執行した会計監査人の氏名等

氏名等			所属監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松山 康二	新日本監査法人	22年
指定社員 業務執行社員	公認会計士	横山 富雄	新日本監査法人	2年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補2名、その他の監査従事者1名、合計6名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておられません。

(役員報酬等の状況)

取締役及び監査役に支払った報酬

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会 決議に基づく報酬	14	154	4	20	18	175
利益処分による役員 賞与	12	13	4	2	16	16
株主総会決議に基づ く退職慰労金	3	56	1	1	4	58
計	-	224	-	24	-	249

(注) 1. 支給人員には退任取締役3名、退任監査役1名を含んでいる。

2. 上表の外に、使用人兼務取締役7名の使用人給与相当額(賞与含む)38百万円がある。

監査報酬等の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する当期の報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

15百万円(内、当社15百万円、連結子会社 - 百万円)

上記以外の業務に基づく報酬

- 百万円(当社)

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人大成会計社により監査を受け、当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人大成会計社は、平成17年7月5日付をもって新日本監査法人と合併し、名称を新日本監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,587		1,391
2. 受取手形及び売掛金	(* 3)		8,357		8,676
3. たな卸資産			3,327		3,413
4. 繰延税金資産			302		299
5. その他			300		219
貸倒引当金			140		181
流動資産合計			13,736	42.1	13,818
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	(* 1)	13,816		13,885	
減価償却累計額		8,325	5,491	8,650	5,235
(2) 機械装置及び運搬具		12,696		12,798	
減価償却累計額		10,211	2,485	10,398	2,399
(3) 工具器具及び備品		1,603		1,447	
減価償却累計額		1,309	294	1,147	299
(4) 土地	(* 1)		3,297		3,305
(5) 建設仮勘定			79		58
有形固定資産合計			11,648	35.7	11,297
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			401		378
(2) 水道施設利用権等			67		59
無形固定資産合計			468	1.4	437
					38.0
					31.1
					1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(*1,2)	6,245		10,272	
(2) 繰延税金資産		38		34	
(3) その他		537		513	
貸倒引当金		32		14	
投資その他の資産合計		6,789	20.8	10,806	29.7
固定資産合計		18,906	57.9	22,542	62.0
資産合計		32,642	100.0	36,360	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	(*3)	3,766		4,171	
2. 短期借入金	(*1)	1,590		1,123	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	(*1)	521		161	
4. 未払金		1,327		1,366	
5. 未払法人税等		293		415	
6. 未払消費税等		42		81	
7. その他		938		915	
流動負債合計		8,479	26.0	8,234	22.6
固定負債					
1. 長期借入金	(*1)	356		375	
2. 繰延税金負債		1,289		2,839	
3. 退職給付引当金		2,462		2,404	
4. 役員退職給与引当金		332		307	
5. 預り保証金	(*1)	5,887		5,434	
固定負債合計		10,328	31.6	11,362	31.3
負債合計		18,807	57.6	19,596	53.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		63	0.2	82	0.2
(資本の部)					
資本金	(*4)	2,147	6.6	2,147	5.9
資本剰余金		1,217	3.7	1,217	3.3
利益剰余金		8,202	25.1	9,023	24.9
その他有価証券評価差額 金		2,271	7.0	4,557	12.5
自己株式	(*5)	68	0.2	264	0.7
資本合計		13,770	42.2	16,681	45.9
負債・少数株主持分及び 資本合計		32,642	100.0	36,360	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			26,589	100.0		27,720	100.0
売上原価			18,610	70.0		19,704	71.1
売上総利益			7,979	30.0		8,015	28.9
販売費及び一般管理費	(*1,3)		6,435	24.2		6,255	22.6
営業利益			1,543	5.8		1,760	6.3
営業外収益							
1. 受取利息		22			25		
2. 受取配当金		31			42		
3. 廃材処理受入金		67			66		
4. 生命保険金受入益		20			-		
5. その他		36	178	0.7	17	151	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		86			90		
2. 固定資産除却損等		92			94		
3. 貸倒引当金繰入額		5			-		
4. 廃棄物処理費		24			21		
5. その他		12	221	0.9	19	226	0.7
経常利益			1,500	5.6		1,685	6.1
特別損失							
1. 減損損失	(*2)	68	68	0.2	-	-	-
税金等調整前当期純利益			1,431	5.4		1,685	6.1
法人税、住民税及び事業税		569			645		
法人税等調整額		13	556	2.1	5	640	2.3
少数株主利益			20	0.1		20	0.1
当期純利益			854	3.2		1,025	3.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,217		1,217
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	-	-
資本剰余金期末残高			1,217		1,217
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,528		8,202
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		854	854	1,025	1,025
利益剰余金減少高					
1. 配当金		164		187	
2. 役員賞与		15		16	
(うち監査役分)		(2)	180	(2)	204
利益剰余金期末残高			8,202		9,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,431	1,685
減価償却費		1,034	1,051
減損損失		68	-
固定資産除却損		58	55
貸倒引当金の増減額 (減少額)		84	22
役員退職給与引当金の増減額 (減少額)		23	24
退職給付引当金の増減額 (減少額)		81	57
受取利息及び受取配当金		53	67
支払利息		86	90
売上債権の増減額 (増加額)		99	318
たな卸資産の増減額 (増加額)		68	85
仕入債務の増減額 (減少額)		329	405
役員賞与の支払額		16	17
その他の資産の増減額 (増加額)		13	94
その他の負債の増減額 (減少額)		39	24
その他		4	2
小計		3,041	2,858
利息及び配当金の受取額		53	65
利息の支払額		85	91
法人税等の支払額		619	523
営業活動による キャッシュ・フロー		2,390	2,308

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		1,340	677
固定資産の売却による収入		6	2
投資有価証券の取得による支出		45	177
投資有価証券の売却による収入		0	0
貸付金の回収による収入		23	12
その他		200	-
投資活動による キャッシュ・フロー		1,556	840
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少額)		244	467
長期借入金の返済による支出		441	541
長期借入による収入		-	200
自己株式の取得による支出		36	196
自己株式の売却による収入		0	-
配当金の支払額		164	187
少数株主への配当金の支払額		1	1
その他		336	470
財務活動による キャッシュ・フロー		735	1,664
現金及び現金同等物の増減額 (減少額)		98	196
現金及び現金同等物の期首残高		1,489	1,587
現金及び現金同等物の期末残高		1,587	1,391

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木物産(株)、別府運送(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株) なお、別府運送(株)は平成16年10月1日親会社に吸収合併されたことにより、連結期間は平成16年1月1日から9ヶ月間であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 多木興業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 0社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法に基づく原価法 ただし、販売用不動産については、個別法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社において、退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	15～50年				
機械装置及び運搬具	4～12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却 することとしております。ただし、発生した金額が僅 少な場合には、当該連結会計年度の損益として処理す ることとしております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連 結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成して おります。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に 係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成 15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する連結会計 年度に係る連結財務諸表から適用できることになったこ とに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指 針を適用しております。これによる税金等調整前当期純 利益は、68百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してありま す。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(連結損益計算書関係) 前連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計期間は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当連結会計年度から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」に含まれる事業税は26百万円であります。 事業税のうち、所得割については、前連結会計年度と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)				当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
1. (* 1) 担保資産及び担保付債務				1. (* 1) 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産		担保付債務		担保に供している資産		担保付債務	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
建物	3,780	短期借入金	1,500	建物	3,578	短期借入金	1,030
土地	296	長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	842	土地	296	長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	501
投資有価証券	3,193	預り保証金 (1年以内に返済予定の預り保証金を含む)	4,192	投資有価証券	5,330	預り保証金 (1年以内に返済予定の預り保証金を含む)	3,722
計	7,270	計	6,535	計	9,205	計	5,253
2. (* 2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。				2. (* 2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			
固定資産 (投資その他の資産)		投資有価証券 (株式)	百万円 112	固定資産 (投資その他の資産)		投資有価証券 (株式)	百万円 126
3. 偶発債務 被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。				3. 偶発債務 被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。			
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)		被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	
従業員(5人)	近畿労働金庫	13		従業員(4人)	近畿労働金庫	12	
計		13		計		12	
4. (* 3) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。				4. (* 3) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。			
受取手形		298百万円		受取手形		319百万円	
支払手形		0百万円		支払手形		5百万円	
5. (* 4) 当社の発行済株式総数は、普通株式 23,646,924株であります。				5. (* 4) 当社の発行済株式総数は、普通株式 23,646,924株であります。			
6. (* 5) 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 204,512株であります。				6. (* 5) 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 590,970株であります。			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>1. (*1) 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">2,756百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当(*)</td> <td style="text-align: right;">1,386</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(*)</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額(*)</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> </table> <p>(*) このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりあります。 給料及び手当267百万円 減価償却費45百万円 退職給付引当金繰入額25百万円</p> <p>2. (*2) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石油・ガス事業 兵庫県加古川市</td> <td style="text-align: center;">S S</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。 S Sにつきましては、継続的な地価の下落や景気の低迷等により収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失68百万円を特別損失として計上しております。 回収可能価額の算定に当たりましては、正味売却価額により測定しており、相続税評価額等をもとに算定しております。</p> <p>3. (*3) 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> </table>	発送費	2,756百万円	給料及び手当(*)	1,386	減価償却費(*)	160	退職給付引当金繰入額(*)	114	役員退職給与引当金繰入額	32	研究開発費	528	場所	用途	種類	金額	石油・ガス事業 兵庫県加古川市	S S	土地	68百万円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	528百万円	<p>1. (*1) 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">2,735百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当(*)</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(*)</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額(*)</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> </table> <p>(*) このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりあります。 給料及び手当265百万円 減価償却費38百万円 退職給付引当金繰入額19百万円</p> <p>2.</p> <p>3. (*3) 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> </table>	発送費	2,735百万円	給料及び手当(*)	1,367	減価償却費(*)	194	退職給付引当金繰入額(*)	99	役員退職給与引当金繰入額	33	研究開発費	493	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	493百万円
発送費	2,756百万円																																				
給料及び手当(*)	1,386																																				
減価償却費(*)	160																																				
退職給付引当金繰入額(*)	114																																				
役員退職給与引当金繰入額	32																																				
研究開発費	528																																				
場所	用途	種類	金額																																		
石油・ガス事業 兵庫県加古川市	S S	土地	68百万円																																		
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	528百万円																																				
発送費	2,735百万円																																				
給料及び手当(*)	1,367																																				
減価償却費(*)	194																																				
退職給付引当金繰入額(*)	99																																				
役員退職給与引当金繰入額	33																																				
研究開発費	493																																				
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	493百万円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	1,587
現金及び現金同等物	1,587
	1,391
	1,391

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																			
(1) 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
機械装置及び運搬具	123	51	72	機械装置及び運搬具	123	70	53																																
工具器具備品	26	24	2	工具器具備品	5	4	0																																
ソフトウェア (無形固定資産)	10	10	-																																				
合計	160	85	74	合計	128	74	53																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102百万円</td> </tr> </table>				1年内	26百万円	1年超	48百万円	合計	74百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	1年内	33百万円	1年超	69百万円	合計	102百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69百万円</td> </tr> </table>				1年内	22百万円	1年超	30百万円	合計	53百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	1年内	32百万円	1年超	36百万円	合計	69百万円
1年内	26百万円																																						
1年超	48百万円																																						
合計	74百万円																																						
支払リース料	26百万円																																						
減価償却費相当額	26百万円																																						
1年内	33百万円																																						
1年超	69百万円																																						
合計	102百万円																																						
1年内	22百万円																																						
1年超	30百万円																																						
合計	53百万円																																						
支払リース料	17百万円																																						
減価償却費相当額	17百万円																																						
1年内	32百万円																																						
1年超	36百万円																																						
合計	69百万円																																						
(2) 貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(2) 貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																			
1年内		844百万円		1年内		826百万円																																	
1年超		3,340百万円		1年超		2,380百万円																																	
合計		4,185百万円		合計		3,206百万円																																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,010	5,834	3,823
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,010	5,834	3,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,010	5,834	3,823

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年12月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	411

当連結会計年度（平成17年12月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成17年12月31日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,178	9,851	7,673
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,178	9,851	7,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,178	9,851	7,673

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	0	-

3．時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年12月31日現在）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	421

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、適格退職年金制度は昭和49年6月に導入いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	3,168	2,991
ロ. 年金資産(百万円)	571	701
ハ. 未積立退職給付債務(百万円) (イ+ロ)	2,597	2,289
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	135	12
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-	91
ト. 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,462	2,369
チ. 前払年金費用(百万円)	-	35
リ. 退職給付引当金(百万円)(ト-チ)	2,462	2,404

前連結会計年度
(平成16年12月31日)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成17年12月31日)

(注) 1. 当社及び連結子会社において、退職金制度改訂に伴い過去勤務債務が発生していません。
(注) 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	154	178
ロ. 利息費用 (百万円)	75	67
ハ. 期待運用収益 (百万円)	5	14
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	40	39
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	-	24
ト. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	264	246

前連結会計年度
(平成16年12月31日)

当連結会計年度
(平成17年12月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	2.5	2.5
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金及び役員退職給与引当金	退職給付引当金及び役員退職給与引当金
992	1,009
たな卸資産	たな卸資産
218	193
投資有価証券	投資有価証券
90	90
その他	その他
185	289
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
1,487	1,582
	評価性引当金
	113
繰延税金負債	繰延税金資産合計
固定資産圧縮積立金	1,469
863	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
1,552	845
その他	その他有価証券評価差額金
19	3,115
繰延税金負債合計	その他
2,435	14
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
948	3,975
	繰延税金負債の純額
	2,506
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
302	299
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
38	34
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
1,289	2,839
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.4%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
4.1%	2.9%
均等割税額	均等割税額
0.9%	0.7%
研究開発減税等の特別税額控除	研究開発減税等の特別税額控除
5.5%	5.0%
その他	その他
4.2%	3.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	税効果会計適用後の法人税等負担率
38.9%	38.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,446	9,747	3,467	3,192	1,735	26,589	-	26,589
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	40	-	43	69	153	(153)	-
計	8,446	9,788	3,467	3,236	1,805	26,742	(153)	26,589
営業費用	7,930	8,552	3,186	3,227	725	23,622	1,423	25,045
営業利益	515	1,235	280	8	1,079	3,120	(1,576)	1,543
・資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	7,294	6,174	2,298	1,628	4,308	21,704	10,937	32,642
減価償却費	286	238	87	61	191	865	169	1,034
減損損失	-	-	-	68	-	68	-	68
資本的支出	408	225	93	104	149	981	272	1,254

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) アグリ.....複合肥料・りん酸質肥料、農業関連資材ほか

(2) 化学品.....水処理薬剤・機能性材料ほか

(3) 建材.....石こうボード

(4) 石油・ガス.....石油・LPガスほか

(5) 不動産.....建物・土地の賃貸、宅地の販売、住設関係等工事の施工・保守管理

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,612百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門(総務人事、経理、資材、経営企画、環境開発、研究所、管理、開発)に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,056百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,689	10,294	3,557	3,475	1,703	27,720	-	27,720
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	60	-	48	72	181	(181)	-
計	8,689	10,355	3,557	3,523	1,775	27,901	(181)	27,720
営業費用	8,112	9,097	3,253	3,513	694	24,671	1,288	25,960
営業利益	577	1,257	303	9	1,081	3,230	(1,470)	1,760
・資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	7,376	6,333	2,266	1,691	4,129	21,798	14,562	36,360
減価償却費	306	225	78	60	187	859	192	1,051
資本的支出	305	160	29	22	18	536	189	726

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ.....複合肥料・りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品.....水処理薬剤・機能性材料ほか
- (3) 建材.....石こうボード
- (4) 石油・ガス.....石油・LPガスほか
- (5) 不動産.....不動産の賃貸・販売ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,504百万円であり、その主なものは、親会社
の本社部門（総務人事、経理、資材、経営企画、環境開発、研究所、管理）に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,688百万円であり、その主なものは、親会社での余資運
用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	多木 隆成	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.2%	-	-	土地の賃借 (注2). (イ)	1	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)フォレスト 企画 (注3)	兵庫県 加古川市	11	不動産賃 貸業	(被所有) 直接 2.4%	-	建物の 賃借	建物の賃借 保証金の差 入 (注2). (ロ)	38	投資その 他の資産 「その他」	82

(注) 1. 上記の金額について取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 近隣の取引実勢、鑑定評価額及び賃料、公租公課等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(ロ) 当社の事務所に係るものであり、3年ごとに近隣の賃料、公租公課等を勘案して改定することとなっております。

3. 当社会長多木隆雄とその近親者が100%を間接所有しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	多木 隆成	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.2	-	-	土地の賃借 (注2). (イ)	1	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)フォレスト 企画 (注3)	兵庫県 加古川市	12	不動産賃 貸業	(被所有) 直接 2.8	-	建物の 賃借	建物の賃借 保証金の差 入 (注2). (ロ)	38	投資その 他の資産 「その他」	77
	学校法人多木 学園 (注4)	兵庫県 加古川市	-	幼稚園	(被所有) 直接 0.5	-	建物及 び土地 の賃借	建物及び土 地の賃借 建物及び土 地の賃借 (注2). (ハ)	6 6	-	-

(注) 1. 上記の金額について取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 近隣の取引実勢、鑑定評価額及び賃料、公租公課等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(ロ) 当社の事務所に係るものであり、当社の非連結子会社である(株)グリーン・エンタープライズが(有)フォレスト企画から一括して建物を賃借しております。なお、3年ごとに近隣の賃料、公租公課等を勘案して改定することとなっております。

(ハ) 近隣の取引実勢、公租公課等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

3. 当社会長多木隆雄とその近親者が100%を所有しております。

4. 当社会長多木隆雄の近親者が理事長を務めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1. 1株当たり純資産額	586円70銭	1. 1株当たり純資産額	722円64銭
2. 1株当たり当期純利益金額	35円62銭	2. 1株当たり当期純利益金額	43円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	854	1,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	17	20
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(17)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	837	1,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,525	23,295

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,590	1,123	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	521	161	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	356	375	1.7	平成19年 ~平成25年
その他の有利子負債				
預り保証金(1年内返済)	470	470	2.0	預り預託保証金 平成20年 ~平成26年
預り保証金(1年超)	3,586	3,138	1.7	得意先預り金 返済期限はあ りません
合計	6,524	5,268	-	-

(注) 1. 平均利率は期末加重平均率によっております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	156	76	51	31
その他の有利子負債	470	273	255	255

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,460		1,246
2.受取手形	(*5)		1,676		1,756
3.売掛金	(*2)		4,473		4,641
4.製品			1,667		1,716
5.半製品			354		338
6.販売用不動産			89		89
7.原材料			782		809
8.仕掛品			127		149
9.貯蔵品			92		90
10.前払費用			30		38
11.繰延税金資産			284		282
12.短期貸付金	(*2)		965		746
13.未収入金	(*2)		187		157
14.その他			75		43
貸倒引当金			112		142
流動資産合計			12,156	40.3	11,963
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	(*1)	10,949		10,986	
減価償却累計額		6,121	4,827	6,370	4,616
(2)構築物		2,526		2,555	
減価償却累計額		1,973	552	2,035	519
(3)機械及び装置		10,543		10,611	
減価償却累計額		8,362	2,181	8,505	2,106
(4)車両及びその他の陸上運搬具		150		149	
減価償却累計額		129	21	130	19

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(5) 工具器具及び備品		1,502		1,354		
減価償却累計額		1,223	279	1,065	289	
(6) 土地	(*1)		2,802		2,810	
(7) 建設仮勘定			63		49	
有形固定資産合計			10,728	35.7	10,411	31.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			336		328	
(2) 水道施設利用権等			60		52	
無形固定資産合計			397	1.3	381	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(*1)		6,061		10,028	
(2) 関係会社株式			281		291	
(3) 出資金			6		6	
(4) 従業員長期貸付金			0		-	
(5) 更生債権等			7		5	
(6) 長期前払費用			60		43	
(7) 入会金			123		110	
(8) その他			337		342	
貸倒引当金			32		14	
投資その他の資産合計			6,845	22.7	10,812	32.2
固定資産合計			17,971	59.7	21,605	64.4
資産合計			30,128	100.0	33,569	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	(*2)	2,928		3,333	
2. 短期借入金	(*1,2)	1,907		1,469	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	(*1)	521		161	
4. 未払金	(*2)	1,058		1,122	
5. 未払費用		21		20	
6. 未払法人税等		199		291	
7. 未払消費税等		31		58	
8. 前受金		80		76	
9. 預り金		737		745	
10. その他		18		11	
流動負債合計		7,503	24.9	7,291	21.7
固定負債					
1. 長期借入金	(*1)	321		340	
2. 繰延税金負債		1,239		2,783	
3. 退職給付引当金		2,215		2,158	
4. 役員退職給与引当金		322		304	
5. 預り保証金	(*1)	5,768		5,320	
固定負債合計		9,867	32.8	10,907	32.5
負債合計		17,371	57.7	18,199	54.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	(*3)	2,147	7.1	2,147	6.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,217		1,217	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		1,217	4.0	1,217	3.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		368		368	
2. 任意積立金					
配当平均積立金		300		300	
固定資産圧縮積立金		1,115		1,091	
特別償却準備金		32		27	
別途積立金		4,337		4,837	
3. 当期末処分利益		1,054		1,135	
利益剰余金合計		7,207	23.9	7,759	23.1
その他有価証券評価差額 金		2,252	7.5	4,509	13.5
自己株式	(*4)	68	0.2	264	0.8
資本合計		12,757	42.3	15,369	45.8
負債・資本合計		30,128	100.0	33,569	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			19,333	100.0		20,136	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,775			1,667		
2. 当期製品製造原価		9,006			9,864		
3. 外注製品受入高		3,578			3,746		
4. 原価差額調整額	(*1)	21			69		
合計		14,338			15,209		
5. 他勘定受入高	(*2)	667			615		
6. 製品期末たな卸高		1,667	13,338	69.0	1,716	14,107	70.1
売上総利益			5,995	31.0		6,028	29.9
販売費及び一般管理費	(*3,4)		4,907	25.4		4,741	23.5
営業利益			1,087	5.6		1,286	6.4
営業外収益							
1. 受取利息		19			19		
2. 受取配当金		59			65		
3. 貸倒引当金戻入額		7			-		
4. 関係会社業務受託料		12			12		
5. 生命保険金受入益		20			-		
6. その他		51	170	0.9	35	133	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		85			89		
2. 売上割引		1			1		
3. 固定資産除却損等		82			93		
4. 貸倒引当金繰入額		5			-		
5. 廃棄物処理費		23			20		
6. その他		8	207	1.1	14	219	1.1
経常利益			1,050	5.4		1,200	6.0
税引前当期純利益			1,050	5.4		1,200	6.0
法人税、住民税及び事業税		388			441		
法人税等調整額		78	309	1.6	3	444	2.2
当期純利益			741	3.8		755	3.8
前期繰越利益			309			379	
合併による未処分利益 受入額			3			-	
当期末処分利益			1,054			1,135	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	(*1)	5,549	60.5	6,509	64.3
労務費		1,830	19.9	1,849	18.3
経費		1,800	19.6	1,766	17.4
当期総製造費用		9,180	100.0	10,125	100.0
半製品等期首たな卸高		435		482	
合計	(*2)	9,616		10,608	
他勘定受入高		127		256	
半製品等期末たな卸高		482		488	
当期製品製造原価		9,006		9,864	

(注) *1 このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	610	602
電力・蒸気・水道料(百万円)	305	310
運搬費(百万円)	336	324

*2 この内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注半製品受入(百万円)	12	11
半製品払出差額ほか(百万円)	139	267
計	127	256

(原価計算の方法)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年3月30日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,054		1,135
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		23		22	
特別償却準備金取崩額		5	28	5	28
合計			1,083		1,163
利益処分額					
1. 配当金		187		230	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		16 (2)		20 (2)	
3. 任意積立金					
別途積立金		500	703	500	750
次期繰越利益			379		413

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法		
製品、半製品、原材 料、仕掛品、貯蔵品	総平均法に基づく原価法	同左
販売用不動産	個別法に基づく原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方 法		
有形固定資産	定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10 年4月1日以降新規取得建物(附属設備 は除く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15~39年 機械及び装置 10~12年	同左
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。	同左
4. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
役員退職給与引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるもので、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同左
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法	<p>税抜方式によっております。</p>	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>1. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当会計期間は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に、「貸倒引当金繰入額」(当会計期間は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当事業年度から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「販売費及び一般管理費」に含まれる事業税は26百万円であります。</p> <p>事業税のうち、所得割については、前事業年度と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)					当事業年度 (平成17年12月31日)				
1. (*1) 下記の資産については次のとおり担保に供しております。					1. (*1) 下記の資産については次のとおり担保に供しております。				
担保権の種類	担保に供している資産		担保付債務		担保権の種類	担保に供している資産		担保付債務	
	種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)		種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
工場財団 抵当権	建物	499	長期借入金	81	工場財団 抵当権	建物	457	長期借入金	70
	土地	188	1年以内に返済予定の長期借入金	11		土地	188	1年以内に返済予定の長期借入金	11
	計	687	計	92		計	646	計	81
根抵当権	上記工場財団		長期借入金	115	根抵当権	上記工場財団		長期借入金	135
			1年以内に返済予定の長期借入金	250				1年以内に返済予定の長期借入金	70
			計	365				計	205
抵当権	建物	3,281	預り保証金	3,722	抵当権	建物	3,121	預り保証金	3,251
	土地	107	1年以内に返済予定の預り保証金	470		土地	107	1年以内に返済予定の預り保証金	470
	計	3,389	計	4,192		計	3,228	計	3,722
質権	投資有価証券	3,177	短期借入金	1,500	質権	投資有価証券	5,301	短期借入金	1,030
			長期借入金	125				長期借入金	135
			1年以内に返済予定の長期借入金	260				1年以内に返済予定の長期借入金	80
計	3,177	計	1,885	計	5,301	計	1,245		
合計		7,254	合計	6,535	合計		9,176	合計	5,253
2. 偶発債務					2. 偶発債務				
被保証先の銀行借入金及び取引上の債務に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。					被保証先の銀行借入金及び取引上の債務に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。				
被保証先		保証先		保証金額 (百万円)	被保証先		保証先		保証金額 (百万円)
しき島商事(株)		(株)ジャパンエナジー		(注) 102	しき島商事(株)		(株)ジャパンエナジー		(注) 184
従業員(5人)		近畿労働金庫		13	従業員(4人)		近畿労働金庫		12
計				115	計				196
(注) 仕入契約に係る債務に対する取引保証ではありません。					(注) 仕入契約に係る債務に対する取引保証ではありません。				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																				
1. (* 1) 原価計算基準に従って次のとおり調整しております。	1. (* 1) 原価計算基準に従って次のとおり調整しております。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦科目</th> <th>配賦金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>半製品・仕掛品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	配賦科目	配賦金額 (百万円)	売上原価	21	半製品・仕掛品	1	製品	3	差引計	26	<table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦科目</th> <th>配賦金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>半製品・仕掛品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>	配賦科目	配賦金額 (百万円)	売上原価	69	半製品・仕掛品	3	製品	11	差引計	83																
配賦科目	配賦金額 (百万円)																																				
売上原価	21																																				
半製品・仕掛品	1																																				
製品	3																																				
差引計	26																																				
配賦科目	配賦金額 (百万円)																																				
売上原価	69																																				
半製品・仕掛品	3																																				
製品	11																																				
差引計	83																																				
原価差額の内訳	原価差額の内訳																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>発生科目</th> <th>差損(百万円)</th> <th>差益(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原材料費差額</td> <td>-</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>労務費差額</td> <td>-</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>経費差額</td> <td>-</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>半製品差額ほか</td> <td>83</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>	発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)	原材料費差額	-	71	労務費差額	-	5	経費差額	-	32	半製品差額ほか	83	-	計	83	109	<table border="1"> <thead> <tr> <th>発生科目</th> <th>差損(百万円)</th> <th>差益(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原材料費差額</td> <td>-</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>労務費差額</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>経費差額</td> <td>-</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>半製品差額ほか</td> <td>219</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219</td> <td>303</td> </tr> </tbody> </table>	発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)	原材料費差額	-	223	労務費差額	-	2	経費差額	-	78	半製品差額ほか	219	-	計	219	303
発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)																																			
原材料費差額	-	71																																			
労務費差額	-	5																																			
経費差額	-	32																																			
半製品差額ほか	83	-																																			
計	83	109																																			
発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)																																			
原材料費差額	-	223																																			
労務費差額	-	2																																			
経費差額	-	78																																			
半製品差額ほか	219	-																																			
計	219	303																																			
2. (* 2) この内訳は次のとおりであります。	2. (* 2) この内訳は次のとおりであります。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸原価</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>原価差額調整額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>販売費ほか</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>667</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	賃貸原価	651	原価差額調整額	3	販売費ほか	19	差引計	667	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸原価</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>原価差額調整額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>販売費ほか</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>615</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	賃貸原価	626	原価差額調整額	11	販売費ほか	0	差引計	615																
項目	金額 (百万円)																																				
賃貸原価	651																																				
原価差額調整額	3																																				
販売費ほか	19																																				
差引計	667																																				
項目	金額 (百万円)																																				
賃貸原価	626																																				
原価差額調整額	11																																				
販売費ほか	0																																				
差引計	615																																				

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
<p>3.(* 3) 販売費と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費67%、一般管理費33%であります。</p> <p>また、販売費及び一般管理費に属する費用の主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,944百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,027</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>用役費</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> </table> <p>なお、上記研究開発費の内訳の主なものは、給料及び手当267百万円、退職給付引当金繰入額25百万円、減価償却費45百万円であります。</p>	発送費	1,944百万円	役員報酬	172	給料及び手当	1,027	役員退職給与引当金繰入額	29	退職給付引当金繰入額	100	交際費	48	旅費交通費・通信費	175	減価償却費	97	用役費	132	研究開発費	528	<p>3.(* 3) 販売費と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費68%、一般管理費32%であります。</p> <p>また、販売費及び一般管理費に属する費用の主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,940百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>用役費</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> </table> <p>なお、上記研究開発費の内訳の主なものは、給料及び手当265百万円、退職給付引当金繰入額19百万円、減価償却費38百万円であります。</p>	発送費	1,940百万円	役員報酬	175	給料及び手当	1,019	役員退職給与引当金繰入額	30	退職給付引当金繰入額	86	交際費	46	旅費交通費・通信費	172	減価償却費	129	用役費	121	研究開発費	493
発送費	1,944百万円																																								
役員報酬	172																																								
給料及び手当	1,027																																								
役員退職給与引当金繰入額	29																																								
退職給付引当金繰入額	100																																								
交際費	48																																								
旅費交通費・通信費	175																																								
減価償却費	97																																								
用役費	132																																								
研究開発費	528																																								
発送費	1,940百万円																																								
役員報酬	175																																								
給料及び手当	1,019																																								
役員退職給与引当金繰入額	30																																								
退職給付引当金繰入額	86																																								
交際費	46																																								
旅費交通費・通信費	172																																								
減価償却費	129																																								
用役費	121																																								
研究開発費	493																																								
<p>4.(* 4) 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">528百万円</p>	<p>4.(* 4) 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">493百万円</p>																																								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																			
(1) 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
工具器具備品	26	24	2	工具器具備品	5	4	0																																
合計	26	24	2	合計	5	4	0																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102百万円</td> </tr> </table>				1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	1年内	33百万円	1年超	69百万円	合計	102百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69百万円</td> </tr> </table>				1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	32百万円	1年超	36百万円	合計	69百万円
1年内	2百万円																																						
1年超	0百万円																																						
合計	2百万円																																						
支払リース料	5百万円																																						
減価償却費相当額	5百万円																																						
1年内	33百万円																																						
1年超	69百万円																																						
合計	102百万円																																						
1年内	0百万円																																						
1年超	-百万円																																						
合計	0百万円																																						
支払リース料	1百万円																																						
減価償却費相当額	1百万円																																						
1年内	32百万円																																						
1年超	36百万円																																						
合計	69百万円																																						
(2) 貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(2) 貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																			
1年内		844百万円		1年内		826百万円																																	
1年超		3,340百万円		1年超		2,380百万円																																	
合計		4,185百万円		合計		3,206百万円																																	

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金及び役員退職給与引当金繰入限度超過額	退職給付引当金及び役員退職給与引当金繰入限度超過額
218	193
たな卸資産評価損否認額	たな卸資産評価損否認額
88	98
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
139	134
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
1,349	1,349
	評価性引当金
	23
	繰延税金資産合計
	1,326
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差金
1,539	3,082
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
746	730
その他	その他
18	14
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,304	3,828
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
955	2,501
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.9%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.7%	1.4%
均等割税額	均等割税額
1.1%	1.0%
研究開発減税等の特別税額控除	研究開発減税等の特別税額控除
7.1%	6.6%
被合併会社の繰越欠損金使用額	その他
8.3%	1.9%
その他	税効果会計適用後の法人税等負担率
1.5%	37.0%
税効果会計適用後の法人税等負担率	
29.4%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1. 1株当たり純資産額	543円52銭	1. 1株当たり純資産額	665円77銭
2. 1株当たり当期純利益金額	30円84銭	2. 1株当たり当期純利益金額	31円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	741	755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	20
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(16)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	725	735
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,525	23,295

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJホールディングス	2,921.100	4,673
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,353.620	1,692
		三菱商事(株)	305,768	798
		住友精化(株)	1,032,000	662
		(株)みずほフィナンシャルグループ	457.660	428
		(株)中国銀行	215,000	364
		住友商事(株)	144,610	220
		(株)百十四銀行	226,000	184
		(株)伊予銀行	119,881	153
		日本燐酸(株)	240,000	136
		三井物産(株)	50,330	76
		日工(株)	134,000	54
		(株)大真空	77,000	53
		ハリマ化成(株)	72,000	50
		兵機海運(株)	110,000	39
		日本興亜損害保険(株)	41,000	38
		(株)みなと銀行	80,437	37
		ニッセイ同和損害保険(株)	43,151	35
		丸和証券(株)	104,000	34
		福栄肥料(株)	29,400	29
		日本マタイ(株)	87,200	27
S M B C フレンド証券(株)	25,920	24		
新光証券(株)	41,660	24		
東北化学薬品(株)	28,715.140	21		
その他37銘柄	361,427.880	165		
計		3,574,232.400	10,028	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,949	63	25	10,986	6,370	265	4,616
構築物	2,526	33	4	2,555	2,035	65	519
機械及び装置	10,543	400	331	10,611	8,505	443	2,106
車両運搬具	150	8	9	149	130	9	19
工具器具備品	1,502	96	244	1,354	1,065	72	289
土地	2,802	7	-	2,810	-	-	2,810
建設仮勘定	63	728	742	49	-	-	49
有形固定資産計	28,539	1,337	1,359	28,517	18,106	856	10,411
無形固定資産							
ソフトウェア	430	82	1	511	182	90	328
水道施設利用権等	189	-	1	188	135	7	52
無形固定資産計	620	82	2	699	318	97	381
長期前払費用 (非償却分)	65 (57)	- (-)	16 (16)	48 (41)	5 (-)	0 (-)	43 (41)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械装置 本社工場 肥料包装設備更新 84百万円
建設仮勘定 上記資産科目等の取得であります。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 上記資産科目等への振替額であります。

3. 長期前払費用の()内の金額は内数で、長期保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		2,147	-	-	2,147
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(23,646,924)	(-)	(-)	(23,646,924)
	普通株式（百万円）	2,147	-	-	2,147
	計（株）	(23,646,924)	(-)	(-)	(23,646,924)
	計（百万円）	2,147	-	-	2,147
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	1,217	-	-	1,217
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益（百万円）	0	-	-	0
計（百万円）	1,217	-	-	1,217	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	368	-	-	368
	(任意積立金)				
	配当平均積立金（百万円）	300	-	-	300
	固定資産圧縮積立金（注）1（百万円）	1,115	-	23	1,091
	特別償却準備金（注）1（百万円）	32	-	5	27
	別途積立金（注）1（百万円）	4,337	500	-	4,837
	計（百万円）	6,152	500	28	6,624

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. 当期末の自己株式数は、590,970株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	144	30	18	-	156
役員退職給与引当金	322	30	48	-	304

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金(株三井住友銀行)	926
普通預金(株三井住友銀行ほか10行)	319
その他(郵便振替口座)	0
合計	1,246

受取手形

相手先	金額(百万円)
セイブ化成(株)	118
(株)日硫商会	80
小原化工(株)	77
タイキ薬品工業(株)	74
(資)菊池商店	60
その他	1,343
合計	1,756

期日別内訳

平成18年1月 (百万円)	2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	計 (百万円)
396	336	510	189	73	91	157	1,756

売掛金

相手先	金額(百万円)
第一物産(株)	204
(株)イチヤマ商店	167
大成肥料(株)	166
東西肥料(株)	144
(株)トーマン	137
その他	3,821
合計	4,641

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
4,473	21,094	20,926	4,641	81.8	78.9

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

棚卸資産
製品

品名	金額(百万円)
複合肥料	1,115
りん酸質肥料	148
その他肥料	56
水処理薬剤	178
機能性材料	179
その他化学品	49
原価差額調整額	11
合計	1,716

半製品

品名	金額(百万円)
複合肥料	88
りん酸質肥料	124
その他肥料	127
その他化学品	0
原価差額調整額	2
合計	338

販売用不動産

地域	面積(m ²)	金額(百万円)
加古川市内	12,063	89

原材料

品名	金額（百万円）
りん鉱石	36
硫酸	11
塩化加里	83
硫酸アンモニア	4
その他	673
合計	809

仕掛品

品名	金額（百万円）
金属酸化物ほか	150
原価差額調整額	1
合計	149

貯蔵品

品名	金額（百万円）
包装材料	41
その他	48
合計	90

買掛金

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	400
日本軽金属(株)	313
三菱商事(株)	300
東ソー(株)	191
三井物産(株)	149
その他	1,977
合計	3,333

短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	300
(株)UFJ銀行	200
多木物産(株)	181
兵庫県信用農業協同組合連合会	180
(株)中国銀行	100
(株)百十四銀行	100
(株)みなと銀行	100
その他	307
合計	1,469

(注) (株)UFJ銀行は平成18年1月1日付で(株)東京三菱銀行と合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

繰延税金負債（固定負債の部）

相手先	金額（百万円）
	2,783
合計	2,783

退職給付引当金

相手先	金額（百万円）
	2,158
合計	2,158

預り保証金

内訳	金額（百万円）
特約店預り保証金（注）1	990
ショッピングセンター出店保証金（注）2	4,215
その他（注）3	113
合計	5,320

- (注) 1. (1) 預り基準額 売上高に対し特約による一定比率
 (2) 限度額 売上債権額
 (3) 返済条件 取引が継続している限り返済を要しません。
 2. 賃貸建物 預り預託保証金
 一定期間据え置き後分割返済又は退店時一括返済
 3. 賃貸土地 受入保証金

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の端数株券
中間配当基準日	定めはありません
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 決算公告に代えて貸借対照表及び損益計算書は、当社ホームページ(<http://www.takichem.co.jp/>)に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月30日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第87期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月26日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月14日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月20日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月10日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

多木化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 大成会計社

代表社員
関与社員 公認会計士 松山 康二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 横山 富雄 印

関与社員 公認会計士 安達 誠二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松山 康二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 横山 富雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

多木化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 大成会計社

代表社員
関与社員 公認会計士 松山 康二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 横山 富雄 印

関与社員 公認会計士 安達 誠二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松山 康二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 横山 富雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。